

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課長 濱本 正行		
健福-31	実施事業	障害者就労支援事業	自治事務	主管課	障害福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場が確保される。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。 ・就労支援のための訓練等給付費を支給し、家賃助成を行った。 ・庁内から依頼された事務作業を行うワークステーションを運営した。 ・障害者雇用二千人を目指し、ハローワークとの連携や障害者二千人雇用センターを運営するとともに、障害者就職面接会等を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	02年度(2020年度)当初予算	02年度(2020年度)当初予算				
人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	・各年3月31日(住民基本台帳)		
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	509,150	530,270	当初予算(千円)	64,376			
	国県支出金	350,832	363,760	国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	750		その他				
	一般財源	157,568	166,510	一般財源	64,376			
	人員配置数	4.0	4.0	人員配置数	3.4			
事業経費運営	総事業費(千円)	540,211	562,365	総事業費(千円)	106,878			
	市民1人当りの経費(円)	3,064	3187	市民1人当りの経費(円)	605			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				
	人員配置数			人員配置数	11.0			
人件費(千円)	31,061	32,095	人件費(千円)	42,502				
人員配置数	4.0	4.0	人員配置数	3.4	余計年度任用職員配置数	11.0		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容 障害者の一般就労に関し、農業、漁業と福祉の連携や就労移行支援事業所設置を促すことにより、多様な障害者雇用の創出を図っていく。 この事業は、令和2年度からは障害者雇用対策事業に名称変更し継続する。	事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援を行っているが、障害者等の雇用の促進と就労の場の確保が今後も必要である。 就労支援の訓練等給付や雇用奨励金を引き続き支給するとともに、障害者二千人雇用センターや障害者就労移行支援金の給付により、就労支援や職場定着を図る。
	総評(評価に対する考え方、根拠等) ・障害者二千人雇用センターは設置から2年目を迎え、障害者からの相談等の増加がみられ、障害者の就労に寄与している。しかし、企業からの相談数は伸びておらず、障害者二千人雇用センター等、就労支援施策の周知は、当事者、事業所の双方に対し未だ充分とは言えないため、今後も広報やSNS等を活用し、より広く周知を図っていく。 ・就職面接会(3回実施)や雇用啓発講演会等(1回実施)を開催したことで、市が直接就労機会を提供し、障害者の就労に寄与しており、今後も継続していく。 ・障害者二千人雇用を目指す上では、現行の取組以外に、新たな手法も検討する必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・農福、水福連携の取り組みは、地域における障害者の就労訓練や雇用の場となる可能性があることから、市内における取組の充実を図る必要がある。 ・職場定着支援の充実を図るため、障害者二千人雇用センターとジョブサポーターの連携を図る必要がある。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農福関係団体より要望を聴き取り、支援制度の構築の検討を行った。 ・障害者二千人雇用センターとジョブサポーターの連携の仕組み構築のため、雇用センターの専門相談員がジョブサポーターを支援する仕組みの調整を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者二千人雇用センターとジョブサポーターの連携を図り、職場定着支援を充実させる必要がある。 ・農業就労体験セミナーや水福連携を実施し、多様な就労に対応する必要がある。 ・障害特性に合った事業の仕組みを構築していく必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額(平成30年度分)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市		
他市実績	5,969千円	16,504千円	6,419千円	4,554千円	1,103千円	6,760千円		
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	2,000人雇用における就労者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
障害者二千人雇用事業における、達成目標の数値であるため	目標値	-	-	-	-	1,335	1,642				
	実績値	-	-	-	-	1,468	1,529				
	達成率	-	-	-	-	110.0%	93.1%				
指標の内容	福祉施設から一般就労への移行者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
障害者の雇用促進に係る施策の成果となる数字であるため	目標値	16	-	-	30.0	29	29	H23 (11) H24 (16) H25 (14)			
	実績値	17	13	19	22	30	31				
	達成率	106.3%	-	-	73.3%	103.4%	106.9%				
指標の内容	就労移行支援事業所の利用者						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	40	-	-	46	47	47	H23 (26) H24 (28) H25 (29)			
	実績値	24	41	39	37	44	41				
	達成率	60.0%	-	-	80.4%	93.6%	87.2%				
指標の内容	就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A・B型)の数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	-	-	-	-	-	30	本指標は、令和元年度分から新設			
	実績値	20	23	26	26	27	27				
	達成率	-	-	-	-	-	-				
指標の内容	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額						単位	千円	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
障害者就労施設等からの調達は障害者の安定的な雇用に関連する数字であるため	目標値	1,200	1,300	1,500	1,500	2,500	3,000	H26 (1,449)			
	実績値	1,449	1,807	893	1,705	5,969	3,283				
	達成率	120.8%	139.0%	59.5%	113.7%	238.8%	109.4%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	福祉施設から一般就労への移行者数は当初目標を上回っているが、2000人雇用全体での就労者数は目標値に達していない。就労支援事業所の数の内訳で、令和元年度に就労移行支援事業所が1事業所減少しているため、就労移行支援事業所の利用者数も伸びていない。平成30年度までは増加傾向であったことから、利用希望者はいると考えられるため、市内の就労支援事業所を増加させることは、障害者の多様な雇用の創出や障害者の社会参加、自立を促進するために必要である。										